

実施事業や財政状況をお知らせします



令和5年度決算額は、歳入62億7,769万円、歳出60億3,886万円。前年度対比は歳入が1億867万円(1.7%)減、歳出は1億2,915万円(2.2%)増となりました。今月号では各会計の決算状況と財政状況をお知らせします。  
問合せ：役場政策財政課 ☎ 296-1212

歳入

62億7,769万円

(対前年度比 1.7% 減)

項目	金額	構成比	前年度対比増減率
地方交付税(※1)	18億4,650万円	(29.4%)	▲3.2%
町税	17億255万円	(27.1%)	0.9%
国庫支出金	8億1,746万円	(13.0%)	▲2.7%
繰越金	4億7,665万円	(7.6%)	64.4%
県支出金	3億5,174万円	(5.6%)	▲0.6%
地方消費税交付金	2億9,466万円	(4.7%)	▲0.3%
町債(※2)	2億4,143万円	(3.9%)	67.4%
諸収入	1億7,283万円	(2.8%)	76.5%
ゴルフ場利用税交付金	9,643万円	(1.5%)	0.2%
地方譲与税	6,837万円	(1.1%)	0.8%
その他	2億909万円	(3.3%)	▲71.2%

※その他には財産収入、繰入金(※3)、使用料及び手数料などが含まれます。  
※万円未満四捨五入のため、合計等が合わない場合があります。  
構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

歳出

60億3,886万円

(対前年度比 2.2% 増)

項目	金額	構成比	前年度対比増減率
民生費	18億4,637万円	(30.6%)	4.5%
総務費	12億1,932万円	(20.2%)	▲11.0%
公債費	6億7,741万円	(11.2%)	2.0%
衛生費	6億4,717万円	(10.7%)	▲4.1%
教育費	5億6,153万円	(9.3%)	18.2%
消防費	3億2,117万円	(5.3%)	3.9%
土木費	2億4,834万円	(4.1%)	▲12.5%
農林水産業費	2億3,964万円	(4.0%)	28.5%
災害復旧費	1億7,859万円	(3.0%)	136.3%
議会費	8,171万円	(1.4%)	1.1%
その他	1,760万円	(0.3%)	▲25.7%

※その他には商工費、労働費などが含まれます。  
※万円未満四捨五入のため、合計等が合わない場合があります。  
構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

性質別歳出の状況

行政経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費(施設建設などの将来に残るものへの支出)、その他の経費に大別することができます。前年度と比較すると、義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費のすべてが増加となっています。投資的経費は、令和4年7月の豪雨により被災した道路、河川等の災害復旧事業を令和5年度に繰り越したことにより、増加しました。また、その他の経費では、補助費等は増加したものの、積立金及び物件費などの減少により、前年度に比べ減少となっています。

区分	決算額	構成比	増減率
義務的経費	24億5,932万円	40.7%	3.6%
人件費	10億4,702万円	17.3%	2.9%
扶助費	7億3,488万円	12.2%	6.0%
公債費	6億7,741万円	11.2%	2.0%
投資的経費	4億9,041万円	8.2%	32.9%
普通建設事業費	3億1,182万円	5.2%	6.3%
災害復旧費	1億7,859万円	3.0%	136.3%
その他の経費	30億8,912万円	51.0%	▲2.4%
物件費	8億3,033万円	13.7%	▲5.1%
維持補修費	4,667万円	0.8%	▲6.2%
補助費等	13億7,951万円	22.8%	10.5%
繰出金	5億6,848万円	9.4%	▲5.0%
積立金	2億6,115万円	4.3%	▲33.3%
投資及び出資金・貸付金	300万円	0.0%	0.0%
歳出合計	60億3,886万円	100.0%	2.2%

企業会計・特別会計決算状況

特定の事業に使うお金の流れを分かりやすくするため、一般会計とは別に、水道事業や下水道事業では公営企業会計、国民健康保険事業などでは特別会計という会計で管理を行っています。

※地方公営企業法の適用により、農業集落排水事業特別会計及び浄化槽設置管理事業特別会計は令和5年度から下水道事業会計に移行しました。

事業名	収入決算額 A	支出決算額 B	差引 C=A-B	
水道事業	収益的収支【税抜き】 (2億5,334万円)	2億6,316万円 (2億5,560万円)	▲982万円 (87万円)	
	資本的収支【税込み】 (779万円)	8,644万円 (9,869万円)	▲8,394万円 (▲9,090万円)	
下水道事業	収益的収支【税抜き】	1億1,197万円	8,103万円	3,094万円
	資本的収支【税込み】	4,921万円	4,902万円	19万円

資本的収入及び支出は、8,394万円の不足額が生じたため、過年度からの内部留保資金などで補てんしました。

事業名	歳入決算額	歳出決算額	実質収支	一般会計からの繰入額
国民健康保険事業	17億1,339万円 (17億2,071万円)	16億6,078万円 (16億7,791万円)	5,261万円 (4,280万円)	8,609万円 (8,869万円)
後期高齢者医療事業	3億1,838万円 (3億79万円)	3億1,693万円 (2億9,938万円)	145万円 (141万円)	4,877万円 (4,454万円)
介護保険事業	13億7,526万円 (13億6,282万円)	12億9,180万円 (12億6,142万円)	8,346万円 (1億140万円)	1億8,187万円 (1億7,691万円)

※金額は万円未満四捨五入。○内は前年度

参考：町税決算の状況

区分	決算額	増減率
町民税	7億1,397万円	3.0%
うち個人	6億6,233万円	1.1%
うち法人	5,164万円	36.0%
固定資産税	8億4,350万円	▲0.5%
軽自動車税	4,366万円	1.1%
町たばこ税	1億142万円	▲1.1%

令和5年度一般会計の決算規模は、前年度に比べて歳入は下回り、歳出は上回る結果となりました。その主な要因は、歳入では繰越金や町債が増加したものの、分担金及び負担金、繰入金が増加したことなどにより、歳入全体の29.4%を占める地方交付税は、特別交付税は減少したものの、普通交付税の増加により、総額としては増加しました。歳出では、総務費、土木費などが減少したものの、災害復旧費が令和4年7月の豪雨により被災した道路、河川等の災害復旧事業の一部を令和5年度に繰り越したことから、前年度に比べ大きく増加したほか、教育費及び

民生費が増加しました。令和5年度の決算を令和6年3月31日現在の人口(1万2,906人)で見ると、一人当たりの町税負担額は13万1,919円、使われたお金は46万7,910円となりました。差額の33万5,991円が地方交付税や国庫支出金(国からの援助)、前年度からの繰越金などで賄われています。なお、歳入と歳出の差額は2億3,883万円となりました。4・5ページでは、令和5年度の主要事業を見ていきます。

- ※1 地方交付税 地方公共団体がその財政需要に即した必要な財源を確保できるように、一定の基準で国がその使いみちを限定せずに交付するお金のことです。
- ※2 町債 町の借金。財源不足が生じた場合や、将来の町民にも経費を負担してもらうことが公平と考えられる場合に町債を用います。
- ※3 繰入金 他の会計のお金を充当することや、各会計の歳入に生じた不足額を補うために、町の預金にあたる各基金から充当するお金のことです。

雇用を生み出す基礎的インフラ等の整備

●泉井・上熊井地区活性化取組方針の推進
令和5年度は、第2期取組方針事業として、泉井地区の「町道第1号線整備事業」、上熊井地区の「辻川整備事業」等を実施しました。

来訪者の拡大と多様な就労環境の創出

●居住誘導区域における老朽空き家等の取り壊し補助、移住優遇制度
令和5年度は効果的かつ効率的に空き家に関する施策を推進するとともに、「第2次鳩山町空き家等対策計画」を策定しました。また、老朽空き家等除却事業については、令和6年度から、家財処分費用も補助対象とし、補助対象区域を「居住誘導区域」から「町内全域」に拡大しました。

結婚・出産・子育ての包括支援

●子育て環境の改善、子育て支援
「ライフステージに応じた一貫した総合的支援と子育て世帯の移住促進」を基本理念とした「鳩山町少子化対策チャレンジプラン」を策定しました。また、今宿小学校に「放課後子ども教室」を開設しました。そのほか、町内小・中学校体育館の照明のLED化工事等の実施、校務用センターサーバーの構築を実施し、教育環境の改善を図りました。

住民と町の協働による地域活性化

●公共交通の充実
デマンドタクシーの4台運行、町外運行及び土日運行を実施しました。また新たな「鳩山町地域公共交通計画」を策定しました。

●サロン事業の充実

ニュータウンふくしプラザは、継続的に子ども夏休み学習支援関連の内容を展開するなど、事業の拡大を図り、七夕やクリスマスのイベントを開催しました。

●地域共生社会の実現(重層的支援体制整備事業の推進)

総合相談支援窓口を中心に対象者を限定することなく、福祉の総合相談及び福祉サービスの橋渡しとして、関係機関との連携やコーディネートしている相談支援業務・訪問等を行い、相談者に寄り添う地域づくりに向けた支援を重点的に実施しました。

補助金を活用し、教育 物価高騰対策事業 を実施しました

令和5年度の主要事業

主要事業のうち、主に100万円以上のものを抜粋掲載。(金額は万円未満四捨五入)

主な新規事業
【総務費】
◆スマートフォン教室委託料 39万円
【民生費】
◆子育て世帯生活支援特別給付金 615万円
【教育費】
◆学校・地域活性化双方向型コミュニケーションシステム導入業務委託料 4,479万円
◆小・中学校体育館 LED 照明設置工事 2,926万円
◆放課後子ども教室関連費用(報償費・備品購入費など) 123万円
◆学校給食食材費(保護者等負担分・町支援分) 3,622万円



教育費

- 小・中学校、幼稚園に関する経費、文化事業やスポーツ振興、生涯学習、公民館、図書館などに係る経費です。
◆学校等医療的ケア児訪問看護業務委託料 155万円
◆ICT支援員配置業務委託料 277万円
◆小・中学校教職員用パソコン機器更新業務委託料 257万円
◆亀井小スクールバス運行経費 111万円
◆中学校英会話指導業務委託料 473万円
◆子育てのための施設等利用給付補助金 1,210万円
◆町民体育館・中央公民館・文化会館指定管理代行料 914万円
◆デジタル図書館(電子書籍等使用料) 141万円
◆町立図書館変圧器等交換工事 140万円
◆鳩山町スポーツ協会補助金 154万円

消防費

- 消火活動、自然災害防除のほか、災害が生じた場合の被害を軽減するために行う活動に係る経費です。
◆西入間広域消防組合負担金 3億988万円
◆防災行政無線設備保守点検委託料 451万円
◆防災行政無線バッテリー交換業務委託料 106万円
◆避難行動要支援者システム運用経費(保守・借上料) 82万円
◆防災情報メール配信サービス運用経費(使用料・新サービス移行料など) 199万円

土木費

- 道路や河川、橋りょう、公園などの整備や維持管理に係る経費です。
◆道路台帳整備業務委託料 1,040万円
◆町道管理業務委託料 1,485万円
◆町道維持補修業務委託料 1,749万円
◆交通安全対策工事 364万円
◆町道舗装修繕工事 1,443万円
◆橋りょう整備工事負担金 2,581万円
◆橋りょう定期点検業務委託料 221万円
◆橋りょう長寿命化修繕工事 364万円
◆準用河川堤防等除草業務委託料 235万円
◆準用河川等浚渫工事 2,204万円
◆第二次スクリーニング業務委託料 1,293万円
◆老朽空き家等除却費補助金 200万円
◆ニュータウン内公園・緑地管理業務委託料 2,331万円

物価高騰対策事業として総額2億5,521万円の事業を実施

町では、令和5年度、コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による影響を大きく受けている町内の事業者や、子育て世帯などに対して支援を行うために、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」及び「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、町内事業者に対する応援事業、子育て世帯生活応援給付金事業、学校給食費の無償化など、積極的に支援事業を実施しました。

北部地域の活性化を推進する「地方創生」に関する事業

- ◆泉井交流体験工房関連費用(管理代行料・芝生等管理業務委託料など) 857万円
◆上熊井農産物直売所関連費用(管理代行料・芝生等管理業務委託料など) 2,368万円
◆鳩山町地域公共交通会議負担金(町営路線バス運行経費) 4,127万円
◆ダイオキシン類濃度分析業務委託料 236万円



衛生費

- 健康で衛生的な生活環境を保持するための、予防接種や住民健診、環境衛生、ごみやし尿処理などに係る経費です。
◆健康診査委託料 1,063万円
◆予防接種委託料 2,891万円
◆新型コロナウイルスワクチン接種関連費用(接種委託料・事務手数料) 4,177万円
◆出産・子育て応援交付金 594万円
◆キエーロ生ごみ処理機購入 19万円
◆公害対策経費(鳩川等・ゴルフ場農業水質検査委託料) 130万円
◆広域浄苑組合負担金 981万円
◆埼玉西部環境保全組合負担金 1億8,334万円
◆下水道事業会計負担金・補助金(浄化槽設置管理事業・農業集落排水事業) 1億30万円
◆坂戸地区衛生組合負担金 3,034万円
◆毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合負担金 1億4,681万円

商工費

- 商業、工業などの振興を図るために係る経費です。
◆小規模企業経営資金利子補給補助金 153万円
◆住宅リフォーム資金助成事業補助金 100万円
◆商工会・納涼祭補助金 570万円
◆はとやま祭実行委員会補助金 320万円

議会費

- 町議会の運営や議員報酬などに係る経費です。
◆議員報酬等 4,667万円
◆会議録作成委託料 331万円

- ◆埼玉西部クリーンセンター整備地区土壌調査業務委託料 44万円
◆泉井地区ため池改修工事関連費用(工事実施設計業務委託料・改修工事) 7,393万円
◆辻川整備工事に伴う測量業務委託料 662万円
◆町道整備関連費用(舗装等補修工事・改良工事・用地買収費など) 9,983万円
◆北部地域活性化基金積立金 1,161万円

民生費

- 一定水準の生活と安定した社会生活を保障するための、社会福祉や障がい者・高齢者・児童福祉などに係る経費です。
◆重度心身障害者医療費 2,712万円
◆後期高齢者医療広域連合負担金 2億223万円
◆ニュータウンふくしプラザ運営業務委託料 737万円
◆総合相談支援事業委託料 2,466万円
◆社会福祉協議会補助金 1,811万円
◆介護・特例介護等給付費負担金(障害者福祉費) 3億1,209万円
◆在宅重度心身障害者手当て 631万円
◆障がい者相談支援事業負担金 458万円
◆シルバー人材センター補助金 530万円
◆福祉センター管理代行料 859万円
◆総合福祉センター関連費用(キュービクル内機器更新・浄化槽ポンプ等交換工事) 616万円
◆放課後児童健全育成事業業務委託料 5,775万円
◆子ども医療費 3,339万円
◆保育児童委託料 1億9,283万円
◆児童手当 1億903万円
◆子ども・子育て支援新制度給付事業 4,236万円

農林水産業費

- 農業、林業などの振興を図るために係る経費です。
◆アライグマ回収・処分等業務委託料 357万円
◆農業用ため池耐震工事設計業務委託料 1,081万円
◆多面的機能支援事業補助金 521万円
◆農村公園管理委託料 444万円
◆里山・平地林整備業務委託料 420万円

令和4年豪雨による被災箇所災害復旧事業

- ◆新規就農者用住宅地災害復旧工事 479万円
◆農業用施設等復旧工事 2,130万円
◆町道第2679号線災害復旧工事 3,079万円
◆町道第2号線外災害復旧工事 8,162万円
◆河川等災害復旧工事 4,489万円



総務費

- 町の一般的な事務経費。庁舎管理や広報、税金、選挙、統計、住民票の交付などの事務に係る経費です。
◆今宿コミュニティセンター管理代行料 890万円
◆ふれあいセンター管理代行料 833万円
◆タウンセンター施設管理費負担金 617万円
◆交通安全対策経費(道路反射鏡設置等) 179万円
◆防犯対策経費(防犯灯管理・設置・補修、防犯カメラ設置など) 2,800万円
◆石坂の森関連費用(環境保全業務委託料・散策道修繕工事など) 268万円
◆鳩山町地域公共交通会議負担金(デマンドタクシー運行経費) 3,879万円
◆広報はとやま印刷製本費 305万円
◆標準準拠システム移行支援業務委託料 308万円
◆ふるさと納税寄附返礼品業務委託料 689万円
◆コミュニティ・マルシェ指定管理代行料 555万円
◆固定資産評価資料作成業務委託料 1,067万円
◆総合行政情報システム(税務)電算処理業務委託料 681万円
◆税務システム関連費用(電子化対応導入支援業務・システム改修業務委託料) 152万円
◆住民基本台帳ネットワーク戸籍総合システム運用等経費(保守・借上・使用料) 793万円
◆県知事選挙費 621万円
◆県議会議員選挙費 388万円
◆町議会議員選挙費 1,088万円



### 3 財政健全化法に基づく健全化判断比率

#### 実質赤字比率

鳩山町 該当なし

●早期健全化基準 11.25%～15% ●財政再生基準 20%  
一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率を示すものです。赤字ではありませんでした。

#### 連結実質赤字比率

鳩山町 該当なし

●早期健全化基準 16.25%～20% ●財政再生基準 30%  
一般会計、国民健康保険事業などの特別会計、水道事業などの公営企業のすべての会計の赤字や黒字を合算して、全体の赤字の程度を示すものです。赤字ではありませんでした。

#### 資金不足比率

鳩山町 該当なし

●経営健全化基準 20.0%  
各公営企業の事業規模に対する料金収入等の資金不足の割合です。対象となる水道事業、下水道事業（農業集落排水事業、浄化槽設置管理事業）の2会計について、流動負債・資産などを基に算出します。赤字ではありませんでした。

#### 実質公債費比率

鳩山町 11.7%

●早期健全化基準 25% ●財政再生基準 35%  
実質的な借金返済額の大きさを示し、資金繰りの危険度を表すものです。一般会計、特別会計、一部事務組合および広域連合を対象に、令和3～令和5年度の3か年平均で算出します。なお、令和4年度は11.2%でした。

#### 将来負担比率

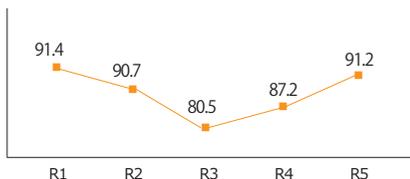
鳩山町 76.6%

●早期健全化基準 350%  
収入に対し、将来支払っていく可能性のある負債等の割合です。将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうか分かかります。なお、令和4年度は90.3%でした。



## 令和5年度の

#### 町の経常収支比率の推移



◆経常収支比率は、経常経費に充当される経常一般財源÷(経常一般財源+減税補てん償+臨時財政対策債)×100の計算式で算出されます。町税や地方交付税のように使途が特定されず毎年度定期的に収入される財源(経常一般財源)のうち、人件費や扶助費のように毎年度定期的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合です。数値が高くなるほど、弾力性を失いつつあると考えられています。  
※県内市町村の令和4年度平均値は93.0%(令和5年度数値は算定中)。

#### 町と県内市町村等の財政力指数の推移



◆財政力指数は、普通交付税の基準財政収入額÷基準財政需要額の計算式で算出される3か年の平均値です。町の財政状況を分析する上で最も基本となる指標で、財政力指数が単年で「1」を超える場合には、自立して財政運営ができることを示し、普通交付税の不交付団体となります。

いずれも赤字ではなく該当しませんでした。  
実質公債費比率は、令和元年度及び令和2年度に実施した上熊井農産物直売所整備事業や泉井交流体験エリア整備事業などに係る町債の一部償還が、令和5年度から開始されたことにより、元利償還金が増加したため、前年度対比で0.5ポイント上昇し、11.7%となりました。  
また将来負担比率は前年度対比で13.7ポイント減少し、76.6%となりました。  
これは、令和2年度に策定した鳩山町町債残高削減計画に基づいて取り組んだ結果、前年度に比べ地方債残高が減少したことや埼玉西部クリーンセンター建設に係る地方債について、令和5年度から償還が開始されたことにより、組合負担等見込額が減少、そのほか、町の財政調整基金や減債基金などの充当可能基金残高が前年度に比べ増加したことによるものが主な要因です。  
いずれの指標も「早期健全化基準」を下回りましたが、県内市町村平均等と比較すると数値は高い状況です。財政健全化と持続可能なまちづくりを進めるため、引き続き将来を見据えた、かつ財政規律の保たれた財政運営に努めます。

# 財政状況

町の財政状況を把握するためには、複数年にわたる長期的な視点が必要です。そのための指標として、地方債と基金の残高状況、経常収支比率と財政力指数、健全化判断比率などがあります。

#### 地方債と1人当たりの現在高(一般会計)

(地方債現在高は万円未満を、1人当たりの現在高は千円未満を四捨五入)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債現在高	65億7,234万円	69億5,164万円	70億5,153万円	65億6,106万円	61億5,132万円
うち臨時財政対策債	27億8,729万円	27億5,969万円	28億555万円	26億5,255万円	24億5,460万円
1人当たりの現在高	48万4千円	52万円	53万2千円	50万円	47万7千円

地方債は、施設や道路などを建設する際に必要とする資金を、銀行などの金融機関から調達し、後年度に負担する債務で、その返済が一般会計(4月1日～3月31日)を越えて行われるものです。また臨時財政対策債は、本来、国から交付される地方交付税の一部を代替措置として借り入れるもので、後年度の元利償還金に相当する額が地方交付税交付額の算定の一部に算入されるものです。

#### 基金(一般会計)の残高推移

(各基金とも万円未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政調整基金	2億2,018万円	3億2,174万円	6億2,689万円	6億7,044万円	8億2,981万円
減債基金	19万円	19万円	1億19万円	1億1,134万円	1億3,235万円
ふるさとづくり基金(現金)	625万円	1,025万円	1,425万円	1,825万円	2,225万円
土地開発基金(現金)	310万円	310万円	310万円	310万円	310万円
地域福祉基金	568万円	569万円	498万円	515万円	523万円
役場庁舎等改修基金	961万円	792万円	7,792万円	1億2,793万円	1億5,903万円
まちづくり応援基金	1,744万円	2,906万円	4,254万円	5,057万円	5,680万円
北部地域活性化基金	819万円	987万円	1,130万円	1,273万円	2,414万円
合計	2億7,064万円	3億8,781万円	8億8,117万円	9億9,951万円	12億3,271万円

※基金とは、町の貯金に当たりません。

## 1 地方債と基金・借金と貯金

令和5年度末の地方債現在高は、前年度対比4億974万円(6.2%)減の61億5132万円となりました。この減少は、令和2年度に策定した町債残高削減計画に基づき、町債発行の抑制に取り組み、地方債残高が削減されたことなどによりです。

基金は、近年増加傾向にあり、令和5年度末残高で、前年度対比2億3320万円増の12億3271万円となりました。特に町の貯金といえる財政調整基金は1億5937万円増加となりました。全体的には町の借金を減らし、貯金をすることができました。

## 2 経常収支比率、財政力指数と健全化判断比率

町の財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和4年度決算の87.2%より4.0ポイント悪化の91.2%となりました。これは、分子である人件費や公債費等に対する充当経常一般財源が増加し、分母となる経常一般財源も増加したものの、充当経常一般財源の増加が上回ったことによるものです。

財政力指数は低下傾向  
財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す数値で、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高いことを示し、財源に余裕があることとなります。  
令和5年度は、単年度での指数が0.501と前年度の指数を下回ったことで、3か年平均値は0.510となり、前年度に比べ0.025ポイント低下しました。ただし、財政力指数は、税制改正や交付税制度の変更などの影響を受けるため、その経年変化が端的に「財政力」を示すものではなく、あくまで地方交付税の算定過程で算出された財政基盤を示す指標となります。

### 将来負担比率は改善傾向

財政健全化法に基づく健全化判断比率は、すべての会計で資金不足等が発生していないため、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」及び「資金不足比率」は